

国立市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

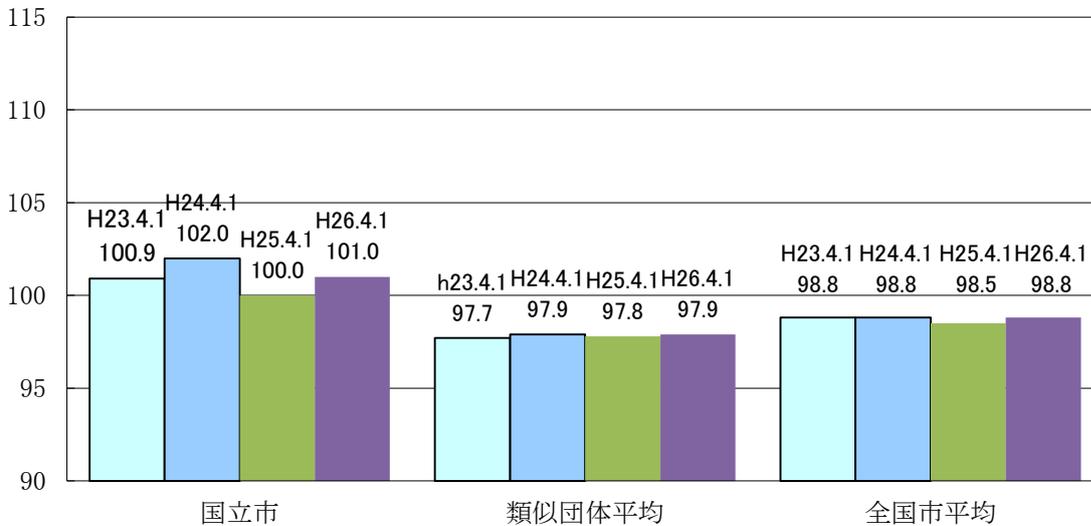
区分	住民基本台帳人口 (26年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 24年度の人件費率
25年度	人 74,385	千円 25,650,085	千円 396,902.0	千円 4,788,517	% 18.7	% 18.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)平成24年度類似団 体平均一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
25年度	人 403	千円 1,562,062	千円 551,299	千円 615,821	千円 2,729,182	千円 6,772	千円 6,908

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、25年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含まない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.7%引下げ。激変緩和のため、1年3か月（平成28年度）の経過措置（現給保障）を実施。

② 地域手当の見直し

実施内容

(支給割合) 国基準15%に対し、国立市においても15%を支給。

(実施時期) 平成27年4月1日より実施。

(参考)

	平成26年度の 支給割合	見直し後の支給割合 (H30.4.1)	平成27年 度の支給割 合
国基準による支給割合	15%	15%	15%
国立市の支給割合	15%	15%	15%

③ その他の見直し内容 特になし

4 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（26年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
国立市	40.2 歳	316,390 円	440,424 円	395,257 円
東京都	41.8 歳	325,565 円	456,418 円	414,392 円
国	43.5 歳	335,000 円	—	408,472 円
類似団体	42.6 歳	322,632 円	389,653 円	357,265 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
国立市	52.3 歳	13 人	384,200 円	469,043 円	459,008 円	—	—	—	—
清掃職員	53.0 歳	2 人	384,550 円	466,128 円	449,528 円	廃棄物処理業	44.7 歳	288,100 円	1.62
学校給食	54.2 歳	5 人	395,720 円	486,941 円	477,281 円	調理師	40.8 歳	294,700 円	1.65
その他	50.5 歳	6 人	374,483 円	455,099 円	446,940 円	—	—	—	—
東京都	47.9 歳	1,574 人	300,336 円	402,439 円	367,462 円	—	—	—	—
国	50.1 歳	3,119 人	287,992 円	—	326,611 円	—	—	—	—
類似団体	49.7 歳	34 人	316,350 円	352,255 円	336,838 円	—	—	—	—

区分	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員	民間	C/D
	(C)	(D)	
国立市	—	—	—
清掃職員	7,401,455 円	3,939,100 円	1.88
学校給食	7,793,752 円	3,931,800 円	1.98
その他	7,249,434 円	—	—

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成23～25年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注)1 「平均給料月額」とは、平成26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外手当を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（26年4月1日現在）

区分		国立市	東京都	国
一般行政職	大学卒	181,200 円	181,200 円	172,200 円
	高校卒	142,700 円	142,700 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	137,200 円	137,200 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（26年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	282,250 円	317,650 円	336,600 円
	高校卒	— 円	247,200 円	255,600 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円

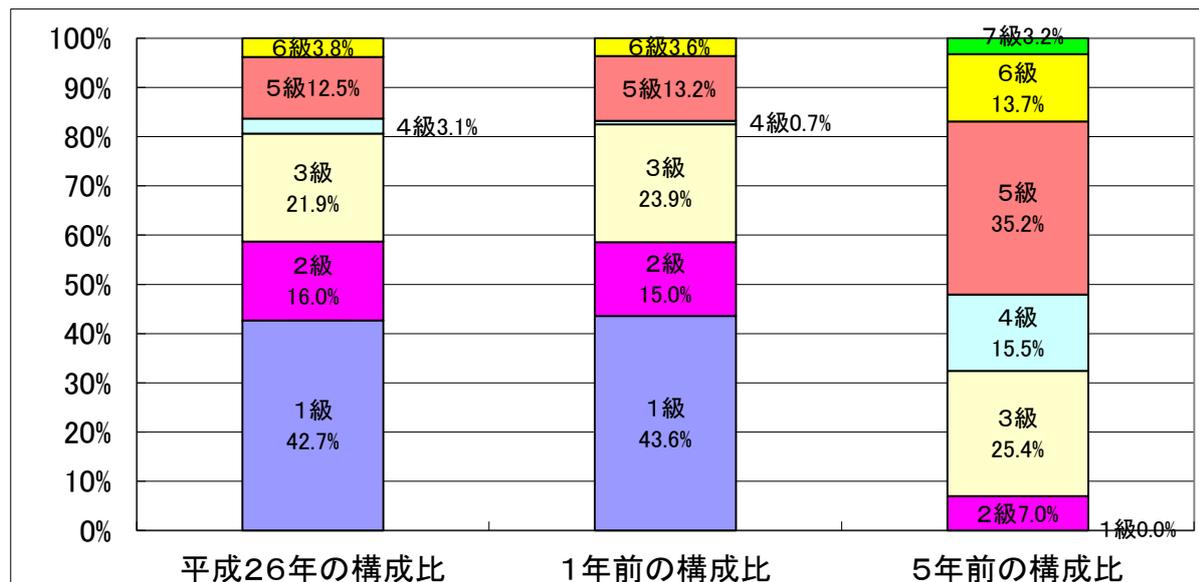
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（26年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6 級	部長	11 人	3.8 %	486,700 円	516,700 円
5 級	課長	36 人	12.5 %	288,200 円	462,000 円
4 級	課長補佐	9 人	3.1 %	258,900 円	430,100 円
3 級	係長	63 人	21.9 %	225,200 円	407,600 円
2 級	主任	46 人	16.0 %	201,400 円	369,800 円
1 級	主事	123 人	42.7 %	138,600 円	337,000 円

(注) 1 国立市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 1 平成24年に7級制から6級制に変更している。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給への勤務成績の反映はしていない。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

国 立 市	東 京 都	国
1人当たり平均支給額(25年度) 1,537 千円	1人当たり平均支給額(25年度) 1,636 千円	—
(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 3%~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 3%~20% ・管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

- (注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合である。
2 支給割合は管理職以外の一般職の割合を記載。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤勉手当への勤務実績の反映はしていない。

(2) 退職手当（26年4月1日現在）

国 立 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.75 月分 勤続25年 31.83 月分 勤続35年 46.58 月分 最高限度額 46.66 月分 その他の加算措置 (定年前早期退職特別措置(2~20%加算)) 1人当たり平均支給額 1,456 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 21.62 月分 勤続25年 30.82 月分 勤続35年 43.7 月分 最高限度額 52.44 月分 その他の加算措置 (定年前早期退職特別措置(2~20%加算)) 25,827 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成25年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成26年4月1日現在)

支給実績(平成25年度決算)		269,428 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)		560 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	15.0 %	481 人	15.0 %
地域手当補正後ラスパイレース指数		101.0	
(ラスパイレース指数)		(101.0)	

(注) 地域手当補正後ラスパイレース指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレース指数
(補正前のラスパイレース指数×(1+当該団体の地域手当率))/(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。

(4) 特殊勤務手当（平成26年4月1日現在）

支給実績(平成25年度決算)	18 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	1,800 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成25年度)	2.1 %			
手当の種類(手当数)	5			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成25年度決算)	左記職員に対する支給単価
昆虫等駆除作業手当	業務に従事した職員	危険又は有害な昆虫等の駆除作業	9,800 円	1件につき700円
行旅病人等取扱手当	業務に従事した職員	行旅病人等の取扱い作業	支給実績無	1件につき1,000円
	業務に従事した職員	行旅死亡人等の処理作業	支給実績無	1件につき2,000円
動物死体処理手当	業務に従事した職員	動物の死体処理	支給実績無	1件につき300円
伝染病予防消毒作業手当	業務に従事した職員	伝染病の予防又は消毒作業	支給実績無	1件につき500円
滞納整理及び処分手当等	業務に従事した職員	督促状の指定期限を経過した市税及び国民健康保険税の徴収	支給実績無	現年度分 1件につき4円 徴収金額1,000円につき5円 滞納繰越分 1件につき7円 徴収金額1,000円につき7円
	業務に従事した職員	不動産及び動産の差押処分	支給実績無	1件につき10円
	業務に従事した職員	使用料等の未納金の徴収	8,200 円	日額200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成25年度決算)	171,234 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	356 千円
支給実績(平成24年度決算)	148,494 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	320 千円

(6) その他の手当（平成26年4月1日現在）

手当名	支給内容	支給単価	国の制度との異同	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	配偶者	13,500 円	異なる	33,947 千円	240,757 円
	配偶者以外の扶養親族	6,000 円			
	16歳～22歳の子(加算)	4,000 円			
住居手当	自ら居住するため住宅を借り受けている世帯主等		異なる	11,382 千円	98,114 円
	35歳以上	7,500 円			
	35歳未満	10,500 円			
通勤手当	公共交通機関	原則6か月定期支給	一部異なる	31,237 千円	93,803 円
	交通用具使用者	通勤距離に応じて支給			
管理職手当	部長(相当職含む)	100,400 円	異なる	49,536 千円	952,599 円
	課長(相当職含む)	73,300 円			

5 特別職の報酬等の状況（平成26年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 長	807,500	円	(参考)類似団体における最高/最低額		
		(950,000	円)	1,000,000	円/	440,000
	副 市 長	733,500	円			
		(815,000	円)	804,000	円/	375,000
報 酬	議 長	575,000	円	698,000 円/ 310,000 円		
	副 議 長	515,000	円	620,000 円/ 245,000 円		
	議 員	490,000	円	560,000 円/ 222,000 円		
期 末 手 当	市 長	(25年度支給割合)				
	副 市 長	3.95	月分	※加算措置有(20%)		
	議 長	(25年度支給割合)				
	副 議 長	3.95	月分	※加算措置有(20%)		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
		給料月額×在職期間×350/100		0	任期ごと	
				(13,300,000)		
	副 市 長	給料月額×在職期間×300/100		4,401,000	任期ごと	
				(9,780,000)		
	備 考					

- (注) 1 給料、報酬及び退職手当の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

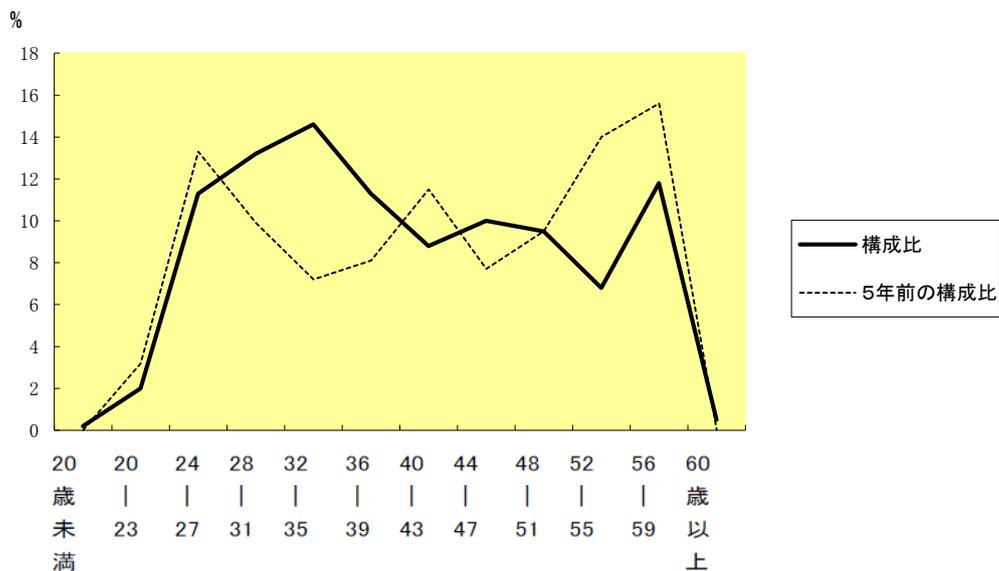
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成25年	平成26年		
普 通 会 計 部 門	議 会	6	6	0	
	総務・企画	89	96	7	男女平等・人権・平和事業強化、番号制度対
	税 務	34	34	0	
	民 生	136	143	7	臨時福祉給付金対応、福祉総合相談事業開
	衛 生	29	29	0	
	行 政	1	1	0	
	農 林 水 産	4	4	0	
	商 工	4	4	0	
	土 木	39	39	0	
	計	342	356	14	<参考> 人口1万人当たり職員数 47.86 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 53.52 人)
教育部門	54	50	△4	国体の終了、教育長会会長市の終了	
消防部門					
小 計	396	406	10	<参考> 人口1万人当たり職員数 54.58 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 71.79 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	下水道	9	8	△1	嘱託員化
	その他	30	28	△2	福祉総合相談事業開始に伴う事業の一部移
	小 計	39	36	△3	
合 計	435	442	7	<参考> 人口1万人当たり職員数 59.42 人	
		[550]	[550]	[0]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成26年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	9人	50人	58人	64人	50人	39人	44人	42人	30人	52人	3人	442人

(3) 職員数の推移

(単位:人、%)

区分 部門		21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間の 増減数(率)	
一般行政	職員数	335	336	336	338	342	356	21	(6.3%)
教育	職員数	62	62	60	58	54	50	▲12	(▲19.4%)
消防	職員数	-	-	-	-	-	-	-	-
公営企業等	職員数	48	36	37	39	39	36	▲12	(▲25.0%)
計	職員数	445	434	433	435	435	442	▲3	(▲0.7%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。